

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日  
上場取引所 東 大名

上場会社名 横浜ゴム株式会社  
コード番号 5101 URL <http://www.yrc.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 南雲 忠信  
(氏名) 森田 史夫  
TEL 03-5400-4520  
配当支払開始予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	517,262	△6.2	12,808	△61.3	371	△98.5	△5,654	—
20年3月期	551,431	10.9	33,118	57.2	25,164	25.3	21,060	28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△16.87	—	△3.6	0.1	2.5
20年3月期	62.81	—	11.8	4.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 8百万円 20年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	473,376	144,159	29.6	417.45
20年3月期	526,191	181,538	33.5	525.96

(参考) 自己資本 21年3月期 139,923百万円 20年3月期 176,324百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	19,690	△39,031	16,738	16,239
20年3月期	41,648	△33,734	△4,008	19,530

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	4,358	20.7	2.4
21年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00	3,352	—	2.1
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		47.9	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	220,000	△14.3	△3,000	—	△7,000	—	△8,000	—	△23.87
通期	490,000	△5.3	17,000	32.7	12,000	—	7,000	—	20.88

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22～24ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び、24ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 342,598,162株 20年3月期 342,598,162株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 7,408,825株 20年3月期 7,352,359株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	341,870	△6.2	△834	—	△3,575	—	△1,541	—
20年3月期	364,490	11.2	19,525	46.8	14,111	7.2	4,773	△55.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△4.60	—
20年3月期	14.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	336,147	134,003	39.9	399.78
20年3月期	358,140	150,124	41.9	447.80

(参考) 自己資本 21年3月期 134,003百万円 20年3月期 150,124百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、3～6ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期における世界経済は、前半は原油価格が過去最高値を記録するなど各種資源価格が大幅に高騰し、景気の減速感が生じました。更に、後半には、米国金融機関の破綻をきっかけにした世界的な金融市場の混乱が実体経済へ波及し、各国において大きく景気が減速、後退し、あらゆる産業において需要の急激な減少に見舞われました。また、国内経済についても、前半は原油価格、原材料価格の高騰による影響や為替円高の影響を受けて推移し、後半は原油価格の低下はあったものの世界的な景気の低迷と急激な円高による大幅な輸出の減少により、基幹産業である自動車業界をはじめ製造業全般で大幅な減産を余儀なくされ、消費も停滞するなど、これまでになく厳しい市場環境となりました。

タイヤ業界を取り巻く環境も同じように、後半に入り自動車業界の急激な需要低迷の影響を受け、国内、海外を問わず極めて厳しい状況となりました。原材料価格についても、後半は天然ゴムや原油の価格下落がみられましたが、高騰時の影響を引きずり石油化学品(合成ゴムやカーボンブラックなど)の価格は高値で推移するなど、厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中、当社グループは2006年に発表した当社創立100年となる2017年を見据えた中期経営計画「GD100(グランドデザイン100)」フェーズIの最終年度(2008年度)を終了しました。当期の前半においては原材料価格高騰への対応として値上げの浸透を進め、当期後半においては、未曾有の経済環境および市場環境の悪化に対処すべく、一部工場での減産、投資の延期、凍結、更なる経費削減など、危機的状況への緊急的な対応に取り組みましたが、GD100フェーズIの定量目標の達成には至りませんでした。

当期の連結売上高は前期比6.2%減の5,172億62百万円となりました。利益面では、連結営業利益は128億8百万円(前期比61.3%減)、連結経常利益は3億71百万円(前期比98.5%減)、連結当期純損失は56億54百万円となりました。

#### ②セグメント別の状況

##### タイヤ部門

売上高は、3,997億28百万円(前期比4.8%減)で、総売上高の77.3%を占めております。

国内においては；

新車用タイヤの販売は、前半は自動車メーカーの増産を受け順調に拡大しましたが、

後半に入り世界同時不況の影響を受けた自動車メーカーの急激な減産により、前年を下回りました。

市販用タイヤの販売は、前半においては需要の低迷により伸び悩む中、高騰を続ける原材料価格に対応するため、4月と9月に乗用車用タイヤなどで2度の値上を実施しました。しかし、後半における世界的な景気低迷による消費マインドの冷え込みや、降雪不足などにより大幅な需要減となり、販売量・売上高ともに前年を下回りました。

その中で、環境、省燃費重視の「DNA Earth-1 (ディー・エヌ・エーアースワン)」を乗用車向けに、同じく環境、省燃費重視の「ZEN (ゼン)」シリーズをトラック・バス向けに販売し、高い評価をいただきました。さらに乗用車用スタッドレスタイヤでは、「新・温度対応」コンセプトにより氷上性能をさらに向上させた「アイスガード トリプル」を9月に発売し好評を得ました。

また、不採算事業であった航空機用タイヤからの撤退を3月に決定しました。さらに、市販用タイヤ販売会社の再編を2009年7月に実施する計画を推進し、事業の効率化に努めています。

海外においては；

市販用タイヤの販売は、前半においては新興国・資源国を中心にしたフラッグシップ・ブランドの「ADVAN (アドバン)」シリーズ、ボリューム・ゾーンである「drive (ドライブ)」シリーズ、SUV向けの「GEOLANDAR (ジオランダー)」シリーズの主力3ブランド、および欧州でのウィンタータイヤ「W. drive (ダブル・ドライブ)」は、堅調に推移しました。

後半に入って、フラッグシップ・ブランドの「ADVAN (アドバン)」シリーズ、SUV向けの「GEOLANDAR (ジオランダー)」シリーズでは、新商品効果の一巡と世界同時不況による高額商品買控えにより低調に推移する結果となりました。一方、最大需要地の北米市場における販売は、米国内景気減速に伴う需要の低迷が続いているものの、タイヤ生産・販売子会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」の積極的な新規顧客開拓により、好調に推移しました。

また、トラック・バス用タイヤおよび建設車両用タイヤにおいては、世界同時不況の影響を強く受け、前年を下回る販売となりました。

海外市場全体としては、新興国・資源国などで続いていた順調な販売の伸びも終盤に鈍化しましたが、年間の販売量は前年を上回りました。しかし、売上高は為替の影響を受けて前年を下回りました。

このような販売状況を受け、タイ工場の増産投資の見直しをはじめとする生産体制の調整も行いましたが、これからの需要増を狙ったロシア工場建設などの計画は着実に進めています。さらに、タイに建設していましたプルービンググラウンド(走行テストコース)も運用開始(1月より)し、同じくタイに計画しました天然ゴム加工工場の建設にも着手するなど、技術力を含めた基盤強化に取り組んでいます。

MB部門 [MB : 「マルチプル・ビジネス (多角化し、拡大する事業) の略」]

売上高は1,175億34百万円(前期比10.7%減)で、総売上高の22.7%を占めており  
ます。

ホース配管事業；

前半は建設機械および産業車両用商品の需要が好調に推移しましたが、後半に入り世界的不況による建設機械メーカーや自動車メーカーの減産の影響を強く受け、ほぼ全品種において販売量・売上高ともに前年を下回りました。海外においても、米国のホースアッセンブリーとシーリング材の生産販売会社「YHアメリカINC.」、米国のホース生産販売会社「サスラバーカンパニー」、および台湾のホース生産販売会社「協機工業股份有限公司」も、後半は市場環境悪化による納入先メーカーでの減産の影響を強く受け、低調に推移しました。

工業資材事業；

輸出中心のマリンホース、防舷材は、為替の影響を受けましたが旺盛な需要で堅調に推移しました。また、コンベヤベルト、免震橋梁関連商品は、後半の経済環境の悪化はあったものの総じて堅調に推移しました。その結果、事業全体の売上高は前年を上回りました。

また、経済環境の悪化はあるものの、堅調に推移しているコンベアベルトおよびマリンホースを中心とした生産能力拡大と新商品開発・製品化への取り組みを継続し、収益基盤の強化を図っています。

ハマタイト事業；

前半は、輸出向け自動車関連商品を中心に堅調に推移しました。後半に入り、ビル建設向け商品の値上を実施したものの急激な経済環境の悪化の影響を強く受け、売上は低調に推移しました。海外の生産販売会社「ヨコハマラバー(タイランド)カンパニーLTD」も、後半の世界的不況の影響を受けた需要の急激な減少に見舞われました。このため、事業全体としての販売量・売上高は、前年を下回りました。

航空部品事業；

官需の減少、および輸出が主である民間航空機関連商品が為替などの影響を大きく受け、売上高は前年を下回りました。

スポーツ事業；

PRGRゴルフ用品の新商品投入をしましたが、景気後退の影響を強く受けたゴルフ市場の低迷が顕著となり、売上高は前年を下回りました。

## ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の減速に伴う需要の減少や、為替相場の動向、原材料価格の推移など、先行きの不透明な状況が続くものと思われま

す。こうした状況のもと、タイヤ事業、MB事業ともに、国内需要、海外需要とも前年を下回るものと想定され、生産量の減少による固定費負担も増加することが見込まれます。しかしながら、原材料価格は前年に比較して落ち着きを取り戻しており、さらに内部改善やコストダウンをより一層推進することにより、下記の目標達成を目指してまいります。

なお、為替レートにつきましては、1US\$=95円、1ユーロ=125円を想定しております。

次期の見通しは、次のとおりであります。

## &lt;連結業績見通し&gt;

## I. 通期

(億円)

	次期見通し	当期実績	対前期増減率
売上高	4,900	5,173	△5.3%
営業利益	170	128	+32.7%
経常利益	120	4	—
当期純利益	70	△57	—

## II. 第2四半期連結累計期間

(億円)

	次期見通し	当期実績	対前年同期増減率
売上高	2,200	2,566	△14.3%
営業利益	△30	56	—
経常利益	△70	38	—
四半期純利益	△80	6	—

(2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 528 億 15 百万円減少し、4,733 億 76 百万円となりました。

流動資産は販売減による売上債権の減少等により、2,114 億 97 百万円（前期比 10.1%減）となりました。固定資産は保有有価証券の時価下落等により、2,618 億 78 百万円（前期比 10.0%減）となりました。

流動負債はコマーシャル・ペーパーや短期借入金が増加したものの、仕入債務の減少や社債の償還などの減少要因により、2,273 億 35 百万円（前期比 3.4%減）となりました。固定負債は社債の発行などの増加要因はあったものの、長期借入金や長期繰延税金負債の減少等により、1,018 億 81 百万円（前期比 6.9%減）となりました。

純資産は当期純損失により剰余金が減少するとともに、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したこと等により 1,441 億 59 百万円（前期比 20.6%減）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて 32 億 91 百万円減少し、162 億 39 百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、196 億 90 百万円となりました。

増加要因は資金の支出を伴わない減価償却費を 286 億 83 百万円計上したことや、売上債権の減少額 181 億 40 百万円等、減少要因は税金等調整前当期純損失を 31 億 65 百万円計上したことや、仕入債務の減少額 94 億 13 百万円、棚卸資産の増加額 126 億 18 百万円等であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、390 億 31 百万円となりました。

これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出 420 億 41 百万円等であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、167 億 38 百万円となりました。

増加要因はコマーシャル・ペーパーの純増減額 180 億円、社債の発行による収入 100 億円等、減少要因は社債の償還による支出 100 億円、長期借入金の返済による支出 47 億 7 百万円および配当金の支払 43 億 57 百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	31.5 %	34.0 %	33.9 %	33.5 %	29.6 %
時価ベースの自己資本比率	33.6 %	40.9 %	45.3 %	30.4 %	29.0 %
債務償還年数	4.5 年	5.1 年	4.6 年	4.1 年	9.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.2	14.3	12.0	10.6	5.6

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、当社の配当方針に関しましては、中間配当および期末配当の年2回の配当を継続いたします。

当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり6円、期末配当につきましては1株当たり4円の配当を実施いたしたく、平成21年6月開催予定の第133回定時株主総会に付議する予定であります。これが承認されますと、年間で1株当たり10円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり4円、期末配当を1株当たり6円、年間で1株当たり10円を予定いたしております。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### ①経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行なっておりますが、米ドルその他の外国通貨建てでもこれらの活動を行なっております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約を実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力をおこなっておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

##### ③季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）および夏場に向けての取替用タイヤの販売が下半期に集中することが主な理由です。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行なっておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行なうことができない危険性があります。また、格付会社より当社グル

ープの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約38.6%（平成21年3月31日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行なうことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動および低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行なっております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行なっております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって定期的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付費用の増加および未認識の過去勤務債務の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

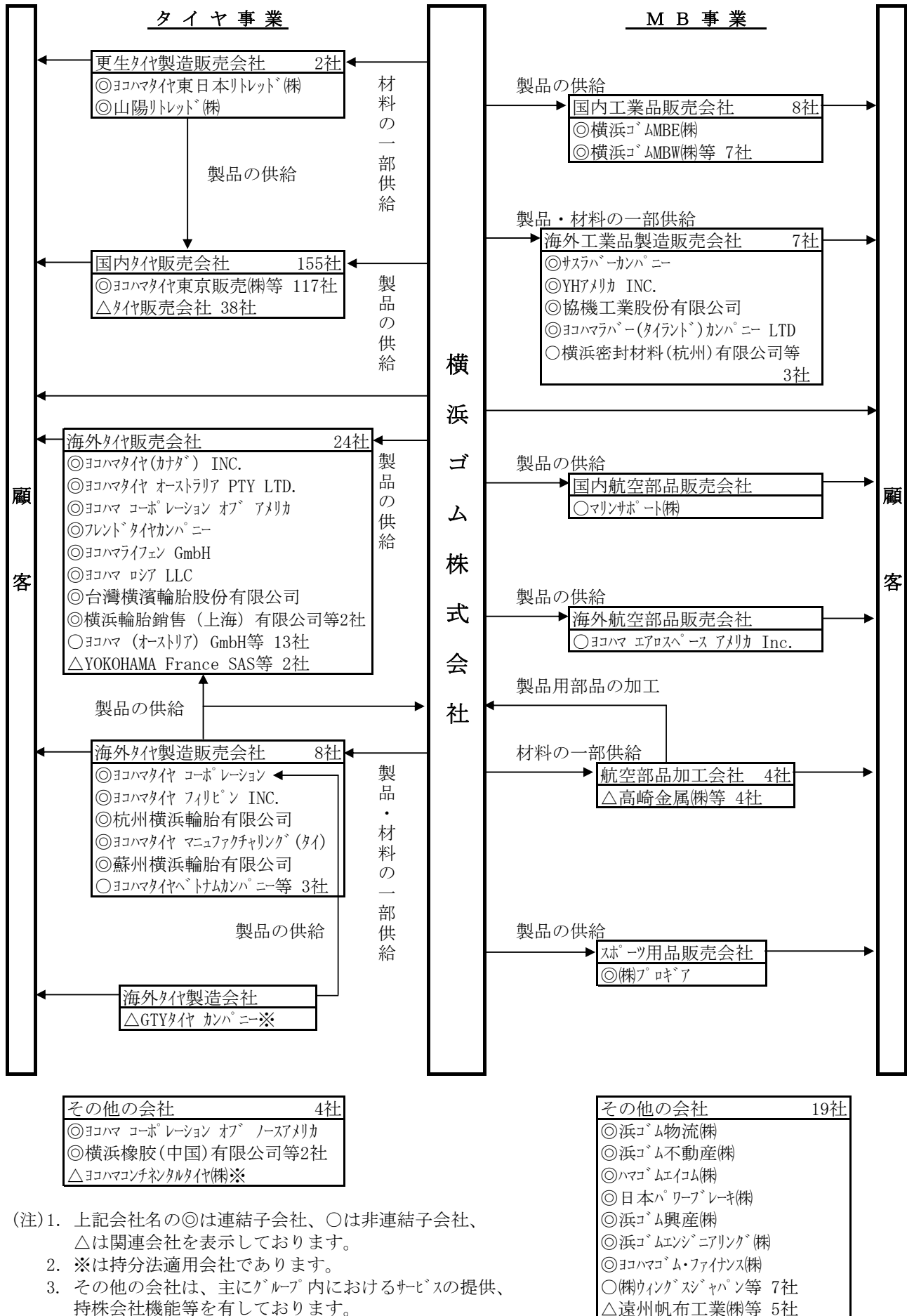
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社184社、関連会社51社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤ東日本リトレッド(株) 山陽リトレッド(株)	ヨコハマタイヤ東京販売(株)、 ヨコハマタイヤ近畿販売(株)等156社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 杭州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 蘇州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ ハトナム カンパニー等3社	ヨコハマタイヤ(カナダ) INC. 等27社
M	工業品 コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、ビル用免震積層ゴム、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品	国内	当社	横浜ゴムMBE(株)等8社 (株)プロキア
		海外	サスラバー カンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股份有限公司 ヨコハマラバー(タイラント)カンパニー LTD 横浜密封材料(杭州)有限公司等3社	
B	航空部品 航空機用燃料タンク、シール、音響材、フリフレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、ヴァントカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材	国内	当社 高崎金属(株)等4社	マリンサポート(株)
		海外		ヨコハマ エアロスペース アメリカ INC.
その他	情報処理サービス、不動産賃貸等			ハマコムエイコム(株)、浜コム不動産(株)等19社

(注) MBはマルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1. 上記会社名の◎は連結子会社、○は非連結子会社、△は関連会社を表示しております。  
 2. ※は持分法適用会社であります。  
 3. その他の会社は、主にグループ内におけるサービスの提供、持株会社機能等を有しております。

### 3.経営方針

#### (1)会社の経営の基本方針

当社グループは独自の技術に基づいた、世界一流の商品・サービスをお客さまに提供していくことを最大の使命と認識し、第一にメーカーの基本として、「良いモノを、安く、タイムリーに」供給すること、第二に社会から受入れられ、社会に貢献する、「トップレベルの環境貢献企業になる」こと、そして持続性のある企業体質を目指して、「高い倫理観を持ち、お客様最優先の企業風土を作り上げる」ことを基本方針として、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業を目指しております。

#### (2)中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の経済環境の見通しにつきましては、経済危機前の成長軌道に戻るには相当な時間を要するものと予想されています。また、各国の金融政策・景気対策により、経済危機は2009年度中にも底を打つとの見方もあり、経済環境の変化には様々なシナリオが想定される不透明な状況を呈しています。

このような環境のもとで、当社グループは21世紀に勝ち残るため2006年に策定した中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」のフェーズⅠを2008年度で終了しました。フェーズⅠは「収益を伴った成長」をテーマに展開し、2007年度に過去最高の連結売上高を記録し連結営業利益率もフェーズⅠの目標とした6%をクリアするなど順調に推移しておりましたが、事業環境の急激な悪化により当期の連結営業利益は大幅な減益となりました。

このような状況の中で、2009年度から始まるフェーズⅡにおいては、「高質な成長」をテーマに、あらゆる面で構造改革を進め、更なる企業体質の向上に努め、フェーズⅡ最終年度（2011年度）には、2007年度を上回る連結売上高への回復と連結営業利益率7%を目指してまいります。

##### 1) GD100フェーズⅡ「高質な成長」への取り組み

GD100基本方針とした「良いモノを、安く、タイムリーに」「トップレベルの環境貢献企業になる」「高い倫理観を持ち、お客様最優先の企業風土を作り上げる」を追求し、「モノづくり」の基本である品質・コスト・納期の更なるレベルアップを図っていくと共に、CSR経営の推進に取り組みます。また、厳しい経済環境下ではありますが、大きな需要が見込まれるロシアでのタイヤ工場建設や、タイでの天然ゴム加工工場建設などの将来の成長へ向けた先行投資も的確に行い、さらに、国内市販用タイヤ販売会社の再編や、不採算事業からの撤退、MB事業の成長分野における本格的なグローバル展開など事業の構造改革を進め、グループ全体の基盤強化を図ります。

また、タイヤのころがり抵抗大幅低減などの環境貢献技術、お客様に喜ばれ受け入れられるモノづくりの商品化技術など、技術力の更なる強化に取り組みます。

このような取り組みにより、どのような環境変化にも対応でき「ゆるぎない成長」が実現できる企業グループを目指します。

## 2) CSR ( Corporate Social Responsibility ) 経営の推進

「持続可能な社会の創造」に向け、経済側面、地球環境に貢献する環境側面、そして活力ある社会づくりに貢献する社会側面の調和をとった企業活動を展開するために、2008年6月にCSR本部を新設し、「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」をビジョンに掲げ取り組んでまいります。

すでに従来より環境貢献商品の拡大など「トップレベルの環境貢献企業になる」ための取り組みを行うと共に、国内の全生産拠点でISO14001の認証を取得し完全ゼロエミッションを達成し、さらに海外の全生産拠点でもそれらを達成すべく活動を進めています。また、2007年から横浜国立大学名誉教授（植物生態学者）宮脇昭氏の指導のもと、植樹を横浜ゴムの従業員と地域住民の皆様で行う「YOKOHAMA千年の杜」プロジェクトを開始し、国内の全生産拠点および海外の生産拠点へ展開してまいります。

また、お客様対応、品質、安全、コンプライアンス、リスクマネジメントなどの取り組みを強化してコーポレートガバナンス体制をより強固なものとすると共に、次世代の横浜ゴムグループを支える「人」への取り組みも深耕し、社会よりゆるぎない信頼を得ている企業の実現を目指してまいります。

当社グループは、このような取り組みを通じて、幸せで豊かな社会に貢献し、企業の社会的責任を果たし、社会から信頼を得られる企業となるよう取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,589	16,274
受取手形及び売掛金	115,776	91,103
たな卸資産	84,230	—
商品及び製品	—	61,392
仕掛品	—	8,588
原材料及び貯蔵品	—	16,995
繰延税金資産	8,354	8,240
その他	8,639	9,911
貸倒引当金	△1,352	△1,007
流動資産合計	235,237	211,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,805	134,709
減価償却累計額	△72,922	△75,017
建物及び構築物 (純額)	57,883	59,692
機械装置及び運搬具	324,335	324,895
減価償却累計額	△244,889	△247,631
機械装置及び運搬具 (純額)	79,445	77,263
工具、器具及び備品	65,256	65,438
減価償却累計額	△56,827	△58,717
工具、器具及び備品 (純額)	8,428	6,720
土地	36,078	34,778
リース資産	—	1,484
減価償却累計額	—	△277
リース資産 (純額)	—	1,206
建設仮勘定	11,691	14,632
有形固定資産合計	193,527	194,294
無形固定資産		
投資その他の資産	2,060	1,442
投資有価証券	67,780	43,869
長期貸付金	842	628
繰延税金資産	9,093	9,116
その他	18,805	14,102
貸倒引当金	△1,155	△1,574
投資その他の資産合計	95,366	66,141
固定資産合計	290,953	261,878
資産合計	526,191	473,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,136	71,384
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	1,000	19,000
短期借入金	88,974	93,186
未払法人税等	3,844	1,608
未払費用	29,724	29,791
役員賞与引当金	83	54
その他	14,464	12,310
流動負債合計	235,226	227,335
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	45,640	37,193
繰延税金負債	9,810	1,463
退職給付引当金	18,509	17,448
その他	15,466	15,776
固定負債合計	109,426	101,881
負債合計	344,653	329,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	94,855	83,272
自己株式	△4,680	△4,699
株主資本合計	161,037	149,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,332	7,966
為替換算調整勘定	△4,045	△17,478
評価・換算差額等合計	15,286	△9,511
少数株主持分	5,214	4,235
純資産合計	181,538	144,159
負債純資産合計	526,191	473,376



(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	551,431	517,262
売上原価	381,446	368,932
売上総利益	169,984	148,329
販売費及び一般管理費	136,865	135,521
営業利益	33,118	12,808
営業外収益		
受取利息	299	245
受取配当金	1,621	1,807
その他	2,545	1,873
営業外収益合計	4,466	3,926
営業外費用		
支払利息	3,898	3,479
為替差損	4,218	10,673
たな卸資産処分損	1,457	—
その他	2,846	2,210
営業外費用合計	12,420	16,363
経常利益	25,164	371
特別利益		
固定資産売却益	—	343
投資有価証券売却益	168	302
特別利益合計	168	646
特別損失		
固定資産除売却損	1,383	381
投資有価証券評価損	3,471	2,914
たな卸資産評価損	—	505
損害賠償金	—	381
特別損失合計	4,854	4,183
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20,478	△3,165
法人税、住民税及び事業税	5,334	2,975
法人税等調整額	△6,372	△910
法人税等合計	△1,038	2,064
少数株主利益	456	423
当期純利益又は当期純損失(△)	21,060	△5,654

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,909	38,909
資本剰余金		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,952	31,952
利益剰余金		
前期末残高	80,065	94,855
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△162
当期変動額		
剰余金の配当	△4,694	△4,357
当期純利益又は当期純損失(△)	21,060	△5,654
連結範囲の変動	113	—
米国年金会計基準に基づく増減	△1,557	△1,398
海外連結子会社の会計方針変更に伴う増減	△131	—
自己株式の処分	△0	△9
当期変動額合計	14,790	△11,420
当期末残高	94,855	83,272
自己株式		
前期末残高	△4,600	△4,680
当期変動額		
自己株式の取得	△110	△58
自己株式の処分	29	39
当期変動額合計	△80	△19
当期末残高	△4,680	△4,699
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	146,327	161,037
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△162
当期変動額		
剰余金の配当	△4,694	△4,357
当期純利益又は当期純損失(△)	21,060	△5,654
連結範囲の変動	113	—
米国年金会計基準に基づく増減	△1,557	△1,398
海外連結子会社の会計方針変更に伴う増減	△131	—
自己株式の取得	△110	△58
自己株式の処分	29	29
当期変動額合計	14,710	△11,439
当期末残高	161,037	149,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	39,635	19,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,303	△11,365
当期変動額合計	△20,303	△11,365
当期末残高	19,332	7,966
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△4,175	△4,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	△13,432
当期変動額合計	129	△13,432
当期末残高	△4,045	△17,478
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	35,460	15,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,173	△24,798
当期変動額合計	△20,173	△24,798
当期末残高	15,286	△9,511
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,740	5,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	△978
当期変動額合計	473	△978
当期末残高	5,214	4,235
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	186,528	181,538
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△162
当期変動額		
剰余金の配当	△4,694	△4,357
当期純利益又は当期純損失（△）	21,060	△5,654
連結範囲の変動	113	—
米国年金会計基準に基づく増減	△1,557	△1,398
海外連結子会社の会計方針変更に伴う増減	△131	—
自己株式の取得	△110	△58
自己株式の処分	29	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,699	△25,776
当期変動額合計	△4,989	△37,216
当期末残高	181,538	144,159

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20,478	△3,165
減価償却費	27,238	28,683
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△325	171
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,929	△1,052
受取利息及び受取配当金	△1,921	△2,053
支払利息	3,898	3,479
為替差損益(△は益)	101	3,193
固定資産除売却損益(△は益)	1,383	38
投資有価証券売却損益(△は益)	△168	△302
損害賠償損失	—	381
投資有価証券評価損益(△は益)	3,471	2,914
売上債権の増減額(△は増加)	△7,568	18,140
仕入債務の増減額(△は減少)	1,418	△9,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,472	△12,618
その他	7,072	△759
小計	47,675	27,637
利息及び配当金の受取額	1,903	2,175
利息の支払額	△3,919	△3,488
法人税等の支払額	△4,010	△6,444
損害賠償金の支払額	—	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,648	19,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	13	23
有形固定資産の取得による支出	△28,534	△42,041
有形固定資産の売却による収入	241	1,197
無形固定資産の取得による支出	△380	△302
投資有価証券の取得による支出	△5,653	△2,212
投資有価証券の売却による収入	321	1,036
投資有価証券の償還による収入	—	2,000
出資金の回収による収入	—	2,059
貸付けによる支出	△451	△528
貸付金の回収による収入	335	435
その他	373	△698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,734	△39,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,915	760
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	18,000
長期借入れによる収入	4,022	7,438
長期借入金の返済による支出	△25,894	△4,707
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
長期預り金の受入による収入	3,816	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△80	△19
配当金の支払額	△4,693	△4,357
その他	△94	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,008	16,738
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,246	△5,524
現金及び現金同等物の期首残高	14,812	19,530
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	472	2,233
現金及び現金同等物の期末残高	19,530	16,239

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 156社  
 主要会社名 : ヨコハマタイヤコーポレーション、ヨコハマタイヤ東京販売(株)  
 横浜ゴムM B E(株) 他  
 非連結子会社の数 28社
- (2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりです。  
 (増加) 3社 蘇州横浜輪胎有限公司 他  
 (減少) 2社 (株)タイヤショップいしかわ 他
- (3) 非連結子会社ハマベルトサービス(株)等28社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社  
 非連結子会社の数 0社  
 関連会社の数 2社  
 関連会社名 : G T Yタイヤカンパニー、ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社ハマベルトサービス(株)等28社及び関連会社高崎金属(株)等49社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社21社、及び国内タイヤ販売会社61社の決算日は12月31日で、国内タイヤ販売会社4社の決算日は1月31日、同2社の決算日は2月28日であります。  
 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社は移動平均法による原価法を、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は120百万円減少し、税金等調整前当期純損失は626百万円増加しております。  
 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法であります。建物及び当社の尾道工場については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具並びに工具器具備品	2年～10年

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ850百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 通貨スワップ取引  
ヘッジ対象 : 外貨建長期預り金

(ハ) ヘッジ方針

外貨建長期預り金の為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。

これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

2. リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ59,195百万円、11,091百万円、13,943百万円であります。



(9)連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	MB	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	419,834	131,596	551,431	—	551,431
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	12,478	12,560	(12,560)	—
計	419,916	144,075	563,991	(12,560)	551,431
営 業 費 用	393,866	137,030	530,897	(12,584)	518,312
営 業 利 益	26,049	7,044	33,094	24	33,118
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	397,180	146,726	543,907	(17,715)	526,191
減 価 償 却 費	22,455	4,213	26,669	569	27,238
資 本 的 支 出	23,064	3,775	26,839	452	27,292

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	MB	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	399,728	117,534	517,262	—	517,262
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	19,113	19,186	(19,186)	—
計	399,801	136,647	536,448	(19,186)	517,262
営 業 費 用	389,911	133,228	523,140	(18,685)	504,454
営 業 利 益	9,890	3,418	13,308	(500)	12,808
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	362,011	132,867	494,878	(21,502)	473,376
減 価 償 却 費	23,668	4,615	28,283	400	28,683
資 本 的 支 出	38,424	5,308	43,733	(392)	43,340

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
タ イ ヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウエイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

3. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は、タイヤ事業が195百万円減少、MB事業が75百万円増加しております。

4. 重要な減価償却資産の減価償却方法

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は、タイヤ事業が656百万円、MB事業が194百万円減少しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	387,217	111,995	22,992	29,226	551,431	—	551,431
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,225	1,062	34,679	—	102,967	(102,967)	—
計	454,442	113,057	57,672	29,226	654,398	(102,967)	551,431
営 業 費 用	431,542	106,343	54,878	28,178	620,943	(102,631)	518,312
営 業 利 益	22,900	6,713	2,793	1,047	33,454	(335)	33,118
II 資 産	416,022	70,573	74,548	17,450	578,595	(52,403)	526,191

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	359,318	101,789	23,639	32,514	517,262	—	517,262
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,154	392	40,849	—	112,395	(112,395)	—
計	430,473	102,181	64,488	32,514	629,658	(112,395)	517,262
営 業 費 用	426,031	98,144	62,494	30,971	617,642	(113,187)	504,454
営 業 利 益	4,441	4,036	1,994	1,542	12,015	792	12,808
II 資 産	388,033	57,586	72,169	14,204	531,994	(58,617)	473,376

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北 米 …… 米国、カナダ  
ア ジ ア …… フィリピン、タイ、中国、台湾  
そ の 他 …… 大洋州、欧州

## 3. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、日本が120百万円減少しております。

## 4. 重要な減価償却資産の減価償却方法

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は、日本が850百万円減少しております。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
I 海外売上高	117,109	125,817	242,926
II 連結売上高			551,431
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.2	22.8	44.1

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
I 海外売上高	105,039	122,732	227,772
II 連結売上高			517,262
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.3	23.7	44.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
北 米 …… 米国、カナダ  
その他 …… 大洋州、欧州、アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 有価証券関係

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	27,108	59,924	32,815
小 計	27,108	59,924	32,815
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,959	1,535	△ 424
小 計	1,959	1,535	△ 424
合 計	29,068	61,459	32,391

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
277	145	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	3,796

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	7,747	23,875	16,127
小 計	7,747	23,875	16,127
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	18,753	15,985	△ 2,768
小 計	18,753	15,985	△ 2,768
合 計	26,501	39,860	13,358

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,049	302	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	709

**1株当たり情報**

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	525.96 円	1株当たり純資産額	417.45 円
1株当たり当期純利益	62.81 円	1株当たり当期純損失	16.87 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	21,060	△ 5,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	21,060	△ 5,654
期中平均株式数(千株)	335,278	335,219

**重要な後発事象**

重要な後発事象に該当する事項はありません。

**開示の省略**

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 財務諸表

## fss貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	417	263
受取手形	3,895	2,878
売掛金	101,742	84,457
製品	16,412	—
商品及び製品	—	17,858
仕掛品	7,532	6,449
原材料	6,121	—
貯蔵品	1,352	—
原材料及び貯蔵品	—	9,207
前渡金	93	146
前払費用	817	677
繰延税金資産	2,635	5,400
短期貸付金	7	9
関係会社短期貸付金	130	78
未収入金	5,483	6,576
その他	157	181
流動資産合計	146,797	134,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,671	65,892
減価償却累計額	△38,020	△39,520
建物(純額)	23,651	26,371
構築物	10,833	11,075
減価償却累計額	△8,822	△9,086
構築物(純額)	2,011	1,988
機械及び装置	241,696	251,419
減価償却累計額	△201,278	△210,045
機械及び装置(純額)	40,417	41,374
車両運搬具	3,535	3,429
減価償却累計額	△2,978	△2,973
車両運搬具(純額)	556	456
工具、器具及び備品	51,333	52,971
減価償却累計額	△46,257	△48,576
工具、器具及び備品(純額)	5,076	4,394
土地	12,510	12,501
リース資産	—	517
減価償却累計額	—	△75
リース資産(純額)	—	442
建設仮勘定	7,550	9,035
有形固定資産合計	91,773	96,565
無形固定資産		
ソフトウェア	1,425	1,054
施設利用権	51	50
その他	17	13
無形固定資産合計	1,495	1,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	59,456	36,772
関係会社株式	46,106	51,574
出資金	19	16
関係会社出資金	9,811	10,830
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	16	17
長期前払費用	1,233	1,156
繰延税金資産	—	2,010
その他	1,581	2,047
貸倒引当金	△152	△148
投資その他の資産合計	118,074	104,280
固定資産合計	211,342	201,964
資産合計	358,140	336,147
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,045	13,230
買掛金	43,867	33,847
コマーシャル・ペーパー	1,000	19,000
短期借入金	37,280	36,650
1年内返済予定の長期借入金	366	2,679
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	2,730	2,091
未払費用	17,835	17,817
未払法人税等	2,550	—
預り金	5,399	3,859
設備関係支払手形	4,422	3,594
役員賞与引当金	83	54
その他	425	324
流動負債合計	142,005	133,149
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	18,831	20,745
長期未払金	799	360
長期預り金	3,194	3,194
繰延税金負債	7,571	—
退職給付引当金	14,156	12,981
長期預り保証金	943	944
その他	514	768
固定負債合計	66,011	68,994
負債合計	208,016	202,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金	31,952	31,952
資本剰余金合計	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	2,491	2,480
特別償却準備金	261	206
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	11,561	5,717
利益剰余金合計	67,691	61,782
自己株式	△4,680	△4,699
株主資本合計	133,873	127,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,251	6,059
評価・換算差額等合計	16,251	6,059
純資産合計	150,124	134,003
負債純資産合計	358,140	336,147



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	364,490	341,870
売上原価	280,105	279,375
売上総利益	84,385	62,494
販売費及び一般管理費	64,859	63,328
営業利益又は営業損失(△)	19,525	△834
営業外収益		
受取利息	64	77
有価証券利息	79	20
受取配当金	2,376	4,076
受取賃貸料	245	244
その他	522	390
営業外収益合計	3,289	4,809
営業外費用		
支払利息	938	1,053
社債利息	314	401
たな卸資産処分損	1,405	—
為替差損	4,807	5,206
その他	1,235	888
営業外費用合計	8,703	7,550
経常利益又は経常損失(△)	14,111	△3,575
特別利益		
固定資産売却益	—	268
投資有価証券売却益	168	302
特別利益合計	168	570
特別損失		
固定資産除売却損	1,257	326
投資有価証券評価損	3,470	2,866
たな卸資産評価損	—	312
損害賠償金	—	381
特別損失合計	4,727	3,887
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	9,552	△6,892
法人税、住民税及び事業税	2,557	110
法人税等調整額	2,221	△5,461
法人税等合計	4,778	△5,350
当期純利益又は当期純損失(△)	4,773	△1,541

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,909	38,909
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,952	31,952
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,952	31,952
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	8,778	8,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,778	8,778
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	2,638	2,491
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	122
固定資産圧縮積立金の取崩	△147	△132
当期変動額合計	△147	△10
当期末残高	2,491	2,480
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	363	261
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	35
特別償却準備金の取崩	△103	△90
当期変動額合計	△102	△55
当期末残高	261	206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	37,400	43,900
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	6,500	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,500</b>	<b>—</b>
当期末残高	43,900	43,900
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	17,732	11,561
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△122
固定資産圧縮積立金の取崩	147	132
特別償却準備金の積立	△1	△35
特別償却準備金の取崩	103	90
別途積立金の積立	△6,500	—
剰余金の配当	△4,694	△4,357
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,773	△1,541
自己株式の処分	△0	△9
<b>当期変動額合計</b>	<b>△6,171</b>	<b>△5,843</b>
当期末残高	11,561	5,717
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	67,612	67,691
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△4,694	△4,357
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,773	△1,541
自己株式の処分	△0	△9
<b>当期変動額合計</b>	<b>79</b>	<b>△5,909</b>
当期末残高	67,691	61,782
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,600	△4,680
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△110	△58
自己株式の処分	29	39
<b>当期変動額合計</b>	<b>△80</b>	<b>△19</b>
当期末残高	△4,680	△4,699
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	133,874	133,873
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△4,694	△4,357
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,773	△1,541
自己株式の取得	△110	△58
自己株式の処分	29	29
<b>当期変動額合計</b>	<b>△1</b>	<b>△5,928</b>
当期末残高	133,873	127,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	34,757	16,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,506	△10,192
当期変動額合計	△18,506	△10,192
当期末残高	16,251	6,059
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	168,631	150,124
当期変動額		
剰余金の配当	△4,694	△4,357
当期純利益又は当期純損失（△）	4,773	△1,541
自己株式の取得	△110	△58
自己株式の処分	29	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,506	△10,192
当期変動額合計	△18,507	△16,120
当期末残高	150,124	134,003

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

役員 の 異 動

本日開催の取締役会において、下記のとおり平成21年6月26日付の取締役、監査役および執行役員  
の異動を内定いたしました。

本件は平成21年6月26日に開催予定の第133回定時株主総会および同総会終了後の取締役会  
にて、正式に承認される予定です。

記

(1) 新任取締役 ( )内は現職

取締役兼常務執行役員 福 井 隆 (常務執行役員)

取締役兼執行役員 野 地 彦 旬 (執行役員)

(2) 新任監査役 ( )内は現職

監 査 役(常勤) 藤 原 英 雄 (取締役兼執行役員)

(3) 昇 格 ( )内は現職

取締役兼専務執行役員 小 林 達 (取締役兼常務執行役員)

取締役兼専務執行役員 辛 島 紀 男 (取締役兼常務執行役員)

常務執行役員 伊 澤 俊 夫 (執行役員)

常務執行役員 後 藤 祐 次 (執行役員)

(4) 退 任 ( )内は異動後の予定

取締役兼専務執行役員 山 下 隆 (顧問)

取締役兼執行役員 藤 原 英 雄 [監査役(常勤)]

監 査 役 鈴 木 誠 一 (顧問)

常務執行役員 高 山 章 久 (顧問)

(5) 新任執行役員 ( )内は現職

執 行 役 員 村 田 達 哉 (理事 航空部品事業部長)

執 行 役 員 森 田 史 夫 (経理部長)

執 行 役 員 西 田 敏 行 (工業資材事業部長)

以 上